

報 告 索 引 書

日本情報産業新聞
INFORMATION INDUSTRIES AND MARKETS NEWS

2010年

3/29

2047号

2010年3月29日～4月12日

3週連載



中華民国ソフトウェア協会の 劉瑞隆理事長

ヤネルを持ち反対する。一方で、ソフトウェア連合構想を抱いている。日本では、Tサービス会社が中国との好関係を築いている。日本のTサービス会社もアジア、特に中国でのビジネス展開を考えており、本、韓国、台湾、インドなどで、それぞれ中国市場への取組みを見ると、「インドは欧米を向いており中國市場には弱い。日本は中國市場に積極的に投資しているが文化と言語の違いによる管理に課題がある」と見ていく。

黄金のトライアングル構想へ

日本のIT業界団体と密接な関係を持つつるのが中華民国ソフトウェア協会(CISA)だ。CISAは台湾のソフトウェア会社約2500社のうち約750社が会員となっており、台湾のITサービス促進の要として様々な活動を展開している。ソフト関連で

は特に、中国市場での拡大が目覚ましい。劉瑞隆（リュウ・スイリュウ）理事長は、「台湾のソフトウェア 金トライアングル」の「東アジア

黄金のトライアングル

年には250万人の技術者がそういう状況だがほとんどがまだプログラマーレベルにあるのが現状で、SEやSAは20万人の不足

中継基地に台湾を

CISAでは、日本のITサービス団体との連携を強化していく。情報サービス産業協会（JISA）や神奈川情報サービス産業協会（KIA）、全国ソフトウェア共同組合連合会（JASPA）、KDDI研究所とソフト会社が連

連 載

潜在力の大きい中国市場を狙え

もうひとつ選択肢 台湾ソフト業界

野村総合研究所など企業、団体、個人で構成する認証基盤連携フォーラムは、総務省ICT先進事業国際展開プロジェクトの一環として、コンソーシアムプロバイダー、キャリア、ITサービス会社、メーカーなど13社が参加して認証基盤連携の実証

実験を行つた。
実験では、複数アバイスおよびキリア、ID間での相互認証および属性情報の受渡しの枠組みを構築し、ユーチャーが現在パソコンや携帯電話で利用している任意のIDを活用して、複数のWebサイトに情報入力なし

でログインし、シングルサインオン(ssso)でサービスを利用できるようになした。

渡しはデータ項目をU.R.Lで記述することで相互認識を可能とした。今後同フォーラムは、安全な事業者やWebサイトを見分けるための仕組みを開発するほか、今回実証した手法の国際標準化を標榜して機関に働きかける。

本IBMと両社の合併で、現在は日本IBMの子会社のエクサが行うが、アブリケーション開発および維持管理の事業を分割し、来年4月の契約更新時からJFEシステムアドバイスに承継する。

契約更新を機に、IT 業務の効率化を検討した
東芝ソリューション（Tsoi）は、中堅市場向けのビジネスを強化
中堅市場ビジネスを統括する。
4月1日にグループの
中堅市場ビジネスを統括 Tsoi

サービスのCO₂排出量
術が使用される製品や

ゆた。

めた。
第一部ではASP・SaaSの説明から従来のシステム開発、運用と比較したASP・SaaS利用時のコストやセキュリティ面でのメリットと併せて、いつた利用意義から、今後の政策動向までを紹介

項、SLA(サービスレベル・マネジメント)やSLM(サービス・ベル・マネジメント)の考え方、第3部では、サービスを利用する際のシダーチ選びから契約のめ方、契約書のサンプルなどが記されている。

・
ポイント・テクニカル・
カウンシル2010」の
運営を開始した。

連 載

潜在力の大きい中国市場を狙え

もうひとつの選択肢—台湾ソフト業界

日本のバブル期を彷彿とさせる
中国经济の拡大は、いまだに留ま
ることを知らない。ユーザー企業
の中国への進出が続き、ユーザー
のIT化を支援しているITサー
ビス会社も現地事業所のSI案件
を任されるようになる。

日台連携という選択肢が広がる

ITサービス企業が中国へ進出するきっかけは大きく3つあり、1つはオフショア開発、そして前述のユーザー企業の支援、もう1つは新規ビジネス市場として中国に進出するというパターンに分かれる。

A) 日本代表の蕭畠森（ショウ・ケイシン）顧問はいう。ソフトの販売だけでなく、「サポートやサービスの拠点としてもこのネットワークを活用できる」のだ。

中国は昨年、政府調達で中国に「ム」、奉島商業銀行「銀行間振

續の一部を紹介すると、中国銀行「クレジットカードに危機管理システム」、上海証券取引所「ネットワーク監視システム」、シンゼン証券取引所「証券売買システム」の一部を紹介する。

現地で作業する場合は、現地法人を設立して日本人がマネージメント

知的財産権のある製品を優遇す
「自主イノベーション」製品認定

る「込み情報交換システム」、二
判
レンシステム」など。

日台でツール連携も

日本、中国以外の第三者に任せる

「海のベニス」とまで形容される「金華山」に参加する」というのだ。つまり、中国で

ここで、台湾ソフト会社と日本

が高まる。「これらに入り込む手

ital / K

台湾ソフト金社の中国市場での実績(抜粋)

受注先	システム名称
中国銀行	クレジットカード危機管理システム
上海証券取引所	ネットワーク監視システム
シンセン証券取引所	証券売買システム
奉皇島商業銀行	銀行間振込み情報交換システム
溫洲商用銀行	総合業務システム／住宅ローンシステムなど
嘉興商業銀行	総合業務システム
工商銀行天津支店	銀行認証システム

ント2010の実装技術を研究するなどにより、

開催、合計で年間10回
開催を予定している。

提供している常時監視サービスを利用して迅速に事項を定めた連携枠組みキュリティに関する協力